

令和6年5月31日公表

第128回

令和5年度（下半期）財政状況書



まえがき

この「財政状況」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和5年度下半期の財政状況及び令和6年度当初予算について、その概要を説明いたします。

※ 財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I 令和5年度予算の状況

1	一般会計の予算	1 頁
2	一般会計予算の執行状況	5 頁
3	特別会計予算の執行状況	6 頁
4	市民負担の状況	6 頁
5	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	7 頁
6	債務負担行為の状況	8 頁
7	繰越明許費等	9 頁

II 令和6年度当初予算の概要

1	予算編成の方針	11 頁
2	予算規模	17 頁
3	一般会計の歳出予算	18 頁
4	一般会計の歳入予算	21 頁
5	債務負担行為	22 頁
6	特別会計	23 頁

I 令和5年度予算の状況

1. 一般会計の予算

令和5年度一般会計予算は、3月31日専決補正後で、第1表及び2表のとおり18,352,443千円となり、令和4年度3月専決補正後予算との比較では、808,827千円4.6%の増となっています。

令和5年度当初予算は、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、これまでと同様「小さくともキラリと光るまちごうつ」というスローガンのもと、令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」の中で重点プロジェクトに掲げている「第2期江津市版総合戦略」における重点施策の着実な推進、また「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXを推進し、持続可能な市政運営を実現することに重点をおき編成を行いました。

大型事業実施に伴う公債費の増に加え、頻発化・激甚化する災害への対応、新型コロナウイルスや物価高騰による影響など、先行きは依然として不透明な状況の中、定住促進をはじめとする喫緊の課題に対して最小の経費で最大の効果があがるよう一人ひとりが創意・工夫を凝らし、市民から付託を受けた貴重な財源を有効に活用することを考えていかなければなりません。

以上のような方針により当初予算を編成した後、早急に措置が必要なものについて補正を行いました。

(1) 歳出

【12月補正予算（第5号）】

12月補正（第5号）については、ふるさと寄付金の寄付額増の見込みに伴う積立金や事務費、子育て世帯に対する臨時給付金給付に係る事業費等、総額523,308千円の増額補正を行いました。

【12月21日補正予算（第6号）】

12月21日補正（第6号）については、住民非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金事業や給与改定に伴う人件費の計上により、総額で296,691千円の増額補正を行いました。

【1月19日専決補正予算（第7号）】

1月19日専決補正（第7号）については、低所得者世帯支援給付金給付事業により、総額144,554千円の増額補正を行いました。

【3月補正予算（第8号）】

3月補正（第8号）については、決算見込みによる事業費の減額もありましたが、DXの推進に係る自治体フロントヤード改革モデル事業、エコクリーンセンター基幹改良工事に係る浜田地区広域行政組合への負担金、地域医療支援や地方債の任意繰上償還等により、総額1,298,947千円の増額補正を行いました。

【3月31日専決補正予算（第9号）】

3月31日専決補正（第9号）は、主に歳入の確定に伴う補正ですが、実績に伴う歳出の減額も併せて行い、総額217,544千円の減額補正となりました。

（2）歳入

歳入については、市税、地方交付税、国庫支出金、市債等の確定に伴って補正を行い、最終予算額は18,352,443千円となっています。

第 1 表

令和 5 年度予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	5 年度当初		12月補正 予算額	12月21日補正 予算額	1月19日専決 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	現年予算額	繰越予算額	合計（最終）	構成比
	予算額	構成比										
1 議 会 費	136,413	0.9		941				941	146,135		146,135	0.8
2 総 務 費	2,056,805	13.1	385,489	12,615		59,889	△ 76,923	381,070	2,619,841	38,890	2,658,731	14.0
3 民 生 費	5,345,584	34.1	100,793	273,780	144,554	△ 71,274	△ 103,712	344,141	5,847,392	13,424	5,860,816	30.8
4 衛 生 費	1,634,671	10.4	935	1,750		712,420		715,105	2,434,244		2,434,244	12.8
5 労 働 費	23,117	0.1		112		△ 9,800		△ 9,688	26,590		26,590	0.1
6 農 林 水 産 業 費	609,441	3.9	4,503	1,325		△ 20,773	△ 7,178	△ 22,123	605,599	122,331	727,930	3.8
7 商 工 費	172,046	1.1		696		△ 18,124	△ 17,538	△ 34,966	218,108	35,811	253,919	1.3
8 土 木 費	1,622,411	10.4	21,238	3,785		△ 16,919	△ 282	7,822	1,624,876	225,971	1,850,847	9.7
9 消 防 費	721,109	4.6	3,000			△ 11,000	△ 18,581	△ 26,581	694,528	12,747	707,275	3.7
10 教 育 費	1,169,536	7.5	7,350	1,687		△ 40,531	0	△ 31,494	1,166,696	10,200	1,176,896	6.2
11 災 害 復 旧 費	300	0.0				△ 343	6,670	6,327	79,465	219,413	298,878	1.6
12 公 債 費	2,163,567	13.8				715,402		715,402	2,878,969		2,878,969	15.1
13 予 備 費	10,000	0.1						0	10,000		10,000	0.1
歳 出 合 計	15,665,000	100.0	523,308	296,691	144,554	1,298,947	△ 217,544	2,045,956	18,352,443	678,786	19,031,229	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

第 2 表

令和 5 年度歳入予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	5年度当初		12月補正 予算額	12月21日補正 予算額	1月19日専決 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	現年予算額	繰越予算額	合計(最終)	構成比
	予算額	構成比										
1 市 税	2,811,212	17.9				△ 21,174		△ 21,174	2,790,038		2,790,038	14.7
2 地 方 譲 与 税	155,300	1.0					13,380	13,380	168,680		168,680	0.9
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0					28	28	2,028		2,028	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1					926	926	10,926		10,926	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0					5,444	5,444	11,444		11,444	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,000	0.2					13,945	13,945	48,945		48,945	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	3.2					47,378	47,378	547,378		547,378	2.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000	0.0					2,605	2,605	9,605		9,605	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	14,500	0.1					380	380	14,880		14,880	0.1
10 地 方 交 付 税	6,010,000	38.4	70,059	29,672		106,698	488,798	695,227	6,705,227		6,705,227	35.2
11 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0						0	2,000		2,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	113,371	0.7				△ 1,730	△ 3,675	△ 5,405	106,624		106,624	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	207,489	1.3				1,810		1,810	209,299		209,299	1.1
14 国 庫 支 出 金	1,877,301	12.0	82,583	267,014	144,554	44,973	△ 81,435	457,689	2,701,299	138,487	2,839,786	14.9
15 県 支 出 金	1,062,607	6.8	3,681			17,196	△ 6,620	14,257	1,080,258	236,394	1,316,652	6.9
16 財 産 収 入	17,425	0.1				82		82	17,507		17,507	0.1
17 寄 付 金	200,000	1.3	351,694			400	△ 77,078	275,016	496,706		496,706	2.6
18 繰 入 金	1,185,772	7.6				356,265	△ 627,042	△ 270,777	292,833		292,833	1.5
19 繰 越 金	10,000	0.1						0	842,637	134,605	977,242	5.1
20 諸 収 入	447,523	2.9	5,991	5		6,506	7,181	19,683	485,967		485,967	2.6
21 市 債	990,500	6.3	9,300			787,921	△ 2,600	794,621	1,807,321	169,300	1,976,621	10.4
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0					841	841	841		841	0.0
歳 入 合 計	15,665,000	100.0	523,308	296,691	144,554	1,298,947	△ 217,544	2,045,956	18,352,443	678,786	19,031,229	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

2. 一般会計予算の執行状況

令和5年度一般会計予算の3月31日現在の執行状況は、第3表のとおりです。このうち歳入歳出とも予算現額に対して執行率の低いものは、令和6年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第3表 令和5年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合 %	款 別	予算現額	支出済額	支出割合 %
1 市 税	2,790,038	2,744,651	98.4	1 議 会 費	146,135	141,476	96.8
2 地 方 譲 与 税	168,680	168,680	100.0	2 総 務 費	2,660,246	1,888,727	71.0
3 利 子 割 交 付 金	2,028	2,028	100.0	3 民 生 費	5,860,816	4,964,928	84.7
4 配 当 割 交 付 金	10,926	10,926	100.0	4 衛 生 費	2,434,244	1,386,239	56.9
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	11,444	11,444	100.0	5 労 働 費	26,590	26,179	98.5
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	48,945	48,945	100.0	6 農 林 水 産 業 費	727,930	553,046	76.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	547,378	547,378	100.0	7 商 工 費	253,918	209,049	82.3
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	9,605	9,605	100.0	8 土 木 費	1,851,525	1,304,205	70.4
9 地 方 特 例 金 交 付 金	14,880	14,880	100.0	9 消 防 費	707,275	632,554	89.4
10 地 方 交 付 税	6,705,227	6,705,227	100.0	10 教 育 費	1,176,896	1,072,328	91.1
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	2,000	1,279	64.0	11 災 害 復 旧 費	298,878	232,021	77.6
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	106,624	84,041	78.8	12 公 債 費	2,878,969	2,406,279	83.6
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	209,299	193,477	92.4	13 予 備 費	7,807	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	2,839,786	2,330,428	82.1				
15 県 支 出 金	1,316,652	1,197,492	90.9				
16 財 産 収 入	17,507	35,364	202.0				
17 寄 付 金	496,706	471,084	94.8				
18 繰 入 金	292,833	500,000	170.7				
19 繰 越 金	977,242	977,243	100.0				
20 諸 収 入	485,967	364,598	75.0				
21 市 債	1,976,621	144,300	7.3				
22 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	841	841	100.0				
合 計	19,031,229	16,563,911	87.0	合 計	19,031,229	14,817,031	77.9

3. 特別会計予算の執行状況

令和5年度特別会計予算の3月31日現在の執行状況は、第4表のとおりです。特別会計についても執行率の低いものは、令和6年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第4表 令和5年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金額	収入割合	金額	支出割合
国民健康保険事業	3,071,946	2,753,226	89.6%	2,857,820	93.0%
国民健康保険診療所事業	1,547	431	27.9	1,176	76.0
後期高齢者医療事業	868,760	443,192	51.0	825,865	95.1
合計	3,942,253	3,196,849	81.1	3,684,861	93.5

4. 市民負担の状況

市の財政は、市民の直接、間接の負担によってまかなわれていますが、このうち直接の負担となるものは、市税、分担金、使用料手数料等です。このうち市税の状況は、第5表のとおりです。

第5表

区分		令和5年度	令和4年度
予算額(千円)		千円 2,790,038	千円 2,698,108
内訳	市民税	1,030,854	1,009,330
	固定資産税	1,524,022	1,459,747
	市たばこ税	144,845	144,235
	その他の税	90,317	84,796
歳入全体に対する割合		14.7%	14.5%
市民1人当たりの市税負担額		129,987円	123,022円

5. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

(1) 市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で、令和5年度の予算現額は第6表のとおりです。

第6表

市債額

(一般会計)

(単位：千円)

区分	予算現額	内 容	
公共事業等債	41,500	道路ストック修繕事業	9,800 (内繰越分 9,800)
		落石対策事業	30,700 (内繰越分 11,800)
		急傾斜地崩壊対策事業	1,000
災害復旧事業債	36,900	現年発生農業用施設施設災害復旧事業	5,200
		現年発生林道災害復旧事業	200
		過年発生農業用施設災害復旧事業	900 (内繰越分 900)
		過年発生公共土木施設災害復旧事業	7,000
		現年発生公共土木施設災害復旧事業	23,600
教育・福祉施設等整備事業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	30,300	防災集団移転促進事業	28,000 (内繰越分 12,000)
		農地耕作条件改善事業	2,300
一般単独事業債	156,900	災害関連緊急治山事業	37,500 (内繰越分 37,500)
		現年発生林地崩壊防止事業	2,100 (内繰越分 2,100)
		急傾斜地崩壊対策事業	500
		防災施設整備事業	65,200 (内繰越分 12,600)
		消火栓整備事業	4,100
		緊急浚渫推進事業	16,500 (内繰越分 6,500)
		公共施設等適正管理推進事業	31,000 (内繰越分 22,400)
過疎対策事業債	1,626,100	過疎対策事業(ワト事業)	131,700
		市民センター整備事業	3,000 (内繰越分 3,000)
		保育所等整備事業	2,500
		高齢者生活福祉センター整備事業	29,800
		火葬場整備事業	2,200
		地域医療支援対策事業	400,000
		エコクリーンセンター整備事業	711,000
		ごみ処理残渣等運搬車整備事業	10,000
		農道整備事業	12,100
		ライスセンター再編整備事業	13,600 (内繰越分 13,600)
		地場産業振興センター改修事業	7,000
		風の国施設整備事業	3,000
		道路補修事業	40,200
		市道敬川試験場線側溝改良事業	2,100
		橋梁長寿命化事業	40,900 (内繰越分 9,900)
		通学路整備事業	60,200 (内繰越分 25,700)
		石見海浜公園整備事業	5,000
		川越地区都市防災総合推進事業	1,500 (内繰越分 1,500)
		東高浜市街地整備事業	18,500
		公園施設長寿命化事業	25,300
		本町街なみ整備事業	8,400
		緊急自動車等更新事業	14,000
		小学校大規模改修事業	24,500
		中学校大規模改修事業	32,500
		スクールバス整備事業	1,200
		学校給食施設整備事業	25,900
辺地対策事業債	38,900	林業専用道開設事業	19,200
		防災施設整備事業	7,200
		防火水槽整備事業	12,500
臨時財政対策債	46,021		
計	1,976,621		

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので、令和5年度中の一時借入金の状況は第7表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第7表 一時借入金の状況

(一般会計)

(単位：千円or%)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
							0
			一時借入なし				
	計		0			0	0

6. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容には将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものがあります。12月補正以降における債務負担行為は第8表のとおりであり、新たな債務負担行為は行っていません。

第8表 債務負担行為 (新規分)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
	債務負担行為 (新規分)なし	

7. 繰越明許費等

一般会計において、令和5年度予算を令和6年度に繰越して使用するための繰越明許費として第9表のとおり計上しています。

第9表 繰越明許費

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
2.総務費	1.総務管理費	広報広聴費	2,772
		普通財産管理費	1,410
		D X 推進事業	87,333
	3.戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	10,285
		住基ネットワーク費	572
3.民生費	1.社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	267,019
		低所得者世帯支援給付金給付事業	103,254
	2.児童福祉費	子育て世帯臨時給付金給付事業	92,045
4.衛生費	1.保健衛生費	地域医療支援対策事業	100,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,110
	2.清掃費	浜田地区広域行政組合負担金	692,631
		不燃物処理場費	10,000
6.農林水産業費	1.農業費	担い手育成対策事業	14,535
		農地費	4,200
		農地耕作条件改善事業	21,000
		都野津畑地灌漑水路撤去事業	20,000
7.商工費	1.商工費	地場産業振興センター運営事業	6,916
		観光費	4,241
8.土木費	2.道路橋梁費	道路維持補修事業	20,000
		市道敬川試験場線側溝改良事業	4,500
		橋梁長寿命化事業	45,000
		通学路整備事業	30,000
		落石対策事業	30,000

款	項	事業名	限度額
8.土木費	3.河川費	河川維持補修事業	14,000
	5.都市計画費	都市計画総務費	2,992
		公園施設長寿化事業	24,200
		国民スポーツ大会推進事業	4,492
		住環境整備事業	5,874
		中心市街地整備事業	220
		活用調査事業	3,000
		防災集団移転促進事業	29,763
9.消防費	1.消防費	消防活動充実強化事業	3,000
		災害対策費	16,588
10.教育費	3.中学校費	中学校教育施設整備事業	11,014
11.災害復旧費	1.農林水産業施設災害復旧費	現年発生農業用施設災害復旧事業	11,776
	2.公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	19,000

Ⅱ 令和6年度当初予算の概要

1. 予算編成の方針

(1) 令和6年度地方財政対策の概要

国は、『経済財政運営と改革の基本方針 2023（令和5年6月16日閣議決定）』において、「我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復しています。一方で、世界的な物価高騰とそれに対応する各国金融引締めによる海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動が我が国経済に与える影響に十分注意する必要があります。」と情勢認識しており、持続可能な成長を実現し、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくため、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応等、重要政策課題に必要な予算措置を講じることとしています。

また、新たな拡充を要する政策課題を含めてP D C AやE B P Mの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底すると同時に、単年度主義の弊害是正等に取り組み、事業の性質に応じた基金の活用・事業効果の見える化、経済・財政一体改革における重点課題への対応等中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営や社会保障制度の構築等を進めるとしています。

こうした状況を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、総務省の概算要求の中で、地方交付税については約18.6兆円（対前年比+2,079億円、+1.1%）の要求となっています。

一方島根県では、令和6年度を最終年度とする「島根創生計画」を着実に推進するための事業へ予算を重点配分し、同時にスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、社会の変化を十分に踏まえた事業内容の見直しや事務の効率化に取り組むとしています。

(2) 本市の行財政状況

令和4年度普通会計決算において、「財政健全化判断比率」の4指標はいずれも基準内数値となっており、現在抱える負債の大きさを示す将来負担比率は68.0%（前年比11.3ポイント減）となるなど一定の改善は見られるものの、類似団体と比較しても依然高い水準にあります。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.7%（前年比3.0ポイント増）となり、硬直的な財政状況が続いています。

こうしたなか、令和4年度から8年度までを期間とする「第6次行財政改革」を「スマートシティ江津推進構想」と位置づけ、増大化・複雑化する自治体業務に対応するため、令和4年度よりDXの推進に重点を置き、対外的な事業・内部業務・組織体制のそれぞれにおいて不可逆的な転換に取り組んでいます。こうした取り組みを引き続き推進することで、持続可能な市政運営を実現することとしています。

(3) 令和6年度予算編成について

「第2期江津市版総合戦略」の最終年度となる令和6年度においては、これまで推進してきた人口減少対策に関する各種施策の総仕上げと位置付けて予算配分を行うとともに、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に引き続き重点をおくものとします。

なお、予算要求における基本的な考え方は、次のとおりです。

- ① 「第6次江津市総合振興計画」及び「第2期江津市版総合戦略」における重点施策、DXの着実な推進を図ること。また、次期総合戦略を見据えた予算要求を行い、必要に応じて「ふるさと寄付金」を有効に活用すること。
- ② BPR（業務改革）における改善提案結果を踏まえて予算要求を行うこと。
- ③ 歳入を適正に確保すること。
- ④ 年間の総合予算を要求するとともに、多額の不用額が生じないよう事業費を精査すること。
- ⑤ 新規事業については、企画会議等による詳細な検討後、中長期的に必要となる歳出一般財源総額の推移を踏まえて予算要求を行うこと。

歳入、歳出の主なものは、次のとおりです。

①歳入について

市税については、市民税が31,247千円の減や固定資産税の57,902千円の増等により、総額で90,298千円の減額となっています。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の236,209千円増、防災集団移転促進事業費補助金142,909千円減等により、総額で490,300千円の増額となっています。

県支出金は、強い農業づくり総合支援交付金（ハード）277,416千円増、地籍調査事業負担金 20,889千円増等により、総額で338,833千円の増額となっています。

繰入金は、減債基金繰入金 100,000千円増、地域振興基金繰入金 75,541千円増等により、昨年度より194,725千円増となり、基金を多く取り崩して予算編成をしています。

市債については、ライスセンター再編整備事業 467,000千円増等により、総額で1,375,000千円の大幅な増額となっていますが、このうち799,500千円は、財源確保の観点から令和5年度3月補正予算にも計上しており、今年度の後の補正予算において同額を減額する予定です。

(単位 千円or%)

費目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	
			増減額	伸率
市税	2,720,914	2,811,212	△ 90,298	△ 3.2
	固定資産税 57,902千円減、市民税（法人）29,801千円減、市民税（個人）1,446千円減			
地方譲与税	171,100	155,300	15,800	10.2
	自動車重量譲与税 11,100千円増、森林環境譲与税 6,500千円増、地方揮発油譲与税 1,800千円減			
利子割・配当割 株式譲渡所得割交付金	22,000	18,000	4,000	22.2
法人事業税交付金	45,000	35,000	10,000	28.6
地方消費税交付金	530,000	500,000	30,000	6.0
環境性能割交付金	9,000	7,000	2,000	28.6
地方特例交付金	13,000	14,500	△ 1,500	△ 10.3
地方交付税	6,160,000	6,010,000	150,000	2.5
交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	0.0
分担金及び負担金	105,358	113,371	△ 8,013	△ 7.1
	急傾斜地崩壊対策事業 7,074千円減、放課後児童クラブ利用負担金 2,136千円減			
使用料及び手数料	208,322	207,489	833	0.4
	入湯料 3,045千円増、生活バス使用料 658千円増、住宅使用料 2,323千円減			
国庫支出金	2,367,601	1,877,301	490,300	26.1
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 236,209千円増、防災集団移転促進事業費補助金 142,909千円増 道路局所管補助金 106,920千円増、子どものための教育・保育給付交付金 23,362千円減 社会資本整備総合交付金 86,750千円減、都市構造再編集中支援事業補助金 112,043千円減			
県支出金	1,401,440	1,062,607	338,833	31.9
	強い農業づくり総合支援交付金（ハード）277,416千円増、地籍調査事業負担金 20,889千円増 重層の支援体制整備事業交付金 15,506千円増、地域子育て支援拠点事業 11,770千円減 県知事県議会議員選挙執行経費 14,254千円減、担い手育成対策事業（ハード）15,000千円減			
財産収入	15,630	17,425	△ 1,795	△ 10.3
	地域振興基金運用収入 1,609千円増、立木売払収入 3,317千円減			
寄付金	403,500	200,000	203,500	101.8
繰入金	1,380,497	1,185,772	194,725	16.4
	減債基金繰入金 100,000千円増、地域振興基金繰入金 75,541千円増 元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金繰入金 50,243千円増、奨学基金繰入金 216千円減 墓地公園環境整備基金繰入金 2,776千円減、財政調整基金繰入金 45,650千円減			
繰越金	10,000	10,000	0	0.0
諸収入	543,138	447,523	95,615	21.4
	デジタル基盤改革支援補助金 68,302千円増、江津地域雇用創造協議会貸付金収入 24,711千円増 タクシー利用助成券売上料 15,000千円増、後期高齢者医療広域連合委託金 5,903千円減 しまね地域医療支援センター納付金 6,630千円減			
市債	2,365,500	990,500	1,375,000	138.8
	エコクリーンセンター整備事業 673,500千円増、ライスセンター再編整備事業 467,000千円増 大規模改修事業（教育債）239,100千円、臨時財政対策債 50,000千円減 防災施設整備事業（消防債）59,800千円減、地域医療支援対策事業 200,000千円減			
合計	18,474,000	15,665,000	2,809,000	17.9

②歳出について

平成16年度に旧江津市と旧桜江町が合併して以来、現在までで人口は約7千人減少しています。この人口減少に歯止めをかけ、定住促進を図るため、限られた財源を最大限活用し、費用対効果を重視した施策を行っていく必要があります。令和6年度当初予算においては、最重要課題である「定住促進」の推進に加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に引き続き重点をおき、予算に盛り込んでいます。

(単位 千円or%)

費目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	
			増減額	伸率
議会費	139,792	136,413	3,379	2.5
総務費	2,712,890	2,056,805	656,085	31.9
	賦課徴収費 247,246千円増、DX推進事業 144,591千円増 元氣！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金積立金 118,002千円増 ふるさとづくり寄付金事業 81,691千円増、財産管理費 26,663千円減 還付金及び還付加算金 50,000千円減、情報化推進費 65,760千円減			
民生費	5,703,230	5,345,584	357,646	6.7
	定額減税調整給付金給付事業 141,816千円増、保育所費 93,421千円増 低所得者世帯支援給付金給付事業 82,417千円増 浜田地区広域行政組合負担金 33,843千円増 私立保育所委託費 30,911千円減、生活保護運営対策費 34,008千円減			
衛生費	2,112,323	1,634,671	477,652	29.2
	浜田地区広域行政組合負担金 691,619千円増、清掃総務費 21,759千円増 予防接種事業 12,860千円減、地域医療支援対策事業 219,559千円減			
労働費	36,736	23,117	13,619	58.9
農林水産業費	1,422,178	609,441	812,737	133.4
	ライスセンター再編整備事業 758,033千円増 農地耕作条件改善事業 19,200千円増、林業専用道開設事業 16,266千円増 市行分収造林事業 9,669千円減、下水道事業会計補助金 10,950千円減			
商工費	199,972	172,046	27,926	16.2
土木費	1,753,958	1,622,411	131,547	8.1
	防災集団移転促進事業 313,969千円増、住宅管理事業 92,371千円増 通学路整備事業 59,900千円増、都市公園管理事業 34,920千円増 公園施設長寿命化事業 9,860千円減、橋梁長寿命化事業 17,600千円減 落石対策事業 31,500千円減、都市再生整備計画事業 381,729千円減			
消防費	677,361	721,109	△ 43,748	△ 6.1
	広域消防事業 33,492千円増、災害対策費 47,435千円減			
教育費	1,702,352	1,169,536	532,816	45.6
	小学校教育施設整備事業 272,324千円増、学校ICT環境整備事業 111,256千円増 西部統合小学校建設事業 79,880千円増、小学校教育振興費 19,549千円増 中学校教育施設整備事業 17,238千円増、物価高騰対策費 14,000千円増			
災害復旧費	300	300	0	0.0
公債費	2,002,908	2,163,567	△ 160,659	△ 7.4
	長期債元金 156,437千円減、長期債利子 4,222千円減			
予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	18,474,000	15,665,000	2,809,000	17.9

★江津市版総合戦略の主な事業★

(単位:千円)

基本目標と基本施策	款	主な事業	予算額
1. 多様な生業(なりわい)と魅力ある雇用があるまち			
①地域産業の競争力強化(新分野進出・新事業展開・創業支援)	労働費	産業人材確保対策事業	6,552
		地域雇用活性化推進事業	24,711
	商工費	商業活性化支援事業	4,580
		産業振興支援事業【石州瓦販路開拓支援事業補助】	1,000
		地域産業体質強化推進事業	2,700
②地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	総務費	コミュニティビジネス創出支援事業	5,990
		定住促進総合対策事業【女性のプチ起業支援】	800
	農林水産業費	みんなでつなげる有機の郷事業	8,946
		農林水産振興総合事業【コケプロジェクト等】	7,402
		地産地消支援事業	3,870
		地域林業循環創造事業	38,083
③安定した雇用の確保	労働費	ワークステーション江津事業	3,539
		【再掲】地域雇用活性化推進事業	-
	農林水産業費	人・農地ビジョン推進事業(ソフト)	15,152
		人・農地ビジョン推進事業(ハード)	27,000
			地域林業循環創造事業【担い手確保・育成支援事業補助】
商工費	企業立地推進事業	6,000	
④観光産業の推進	商工費	有福温泉活性化事業	10,399
		観光費【ひと・まちプラザ神楽定期公演事業】	2,182
2. 住みたい!自分を活かせる場所があるまち			
①UIターンの促進	総務費	定住促進総合対策事業【相談員設置・移住支援補助金等】	10,116
		定住促進空き家活用事業【空き家バンク事業】	3,196
		地域の活力創出事業【外部人材受入促進事業、まち・ひと結び事業】	4,080
		コミュニティビジネス創出支援事業【若年世代UIターン起業支援補助】	2,000
		広報広聴費【ホームページシステム管理料】	1,512
		シティプロモーション推進事業	10,947
	労働費	【再掲】ワークステーション江津事業	-
②若年世代の人口減少を抑制	総務費	高校支援対策補助事業	1,967
	労働費	産業人材確保対策事業【企業見学会】	163
		【再掲】ワークステーション江津事業	-
③ふるさと回帰・地域を担う人づくり	教育費	ふるさと教育推進事業	930
		教育の魅力化推進事業	10,900
		放課後子ども教室推進事業	5,181
		ふるさとキャリア教育推進事業	4,600
3. 子どもたちの未来を地域みんなで育むまち			
①結婚の希望をかなえる	総務費	定住促進総合対策事業【婚活応援団活動支援事業】	600
	民生費	児童福祉総務費【高校生人生設計啓発事業】	63
②結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する	民生費	保育施設等利用者支援事業	6,675
		ファミリーサポートセンター事業	2,000
		次世代育成支援推進事業	1,697
		地域子育て支援拠点事業	21,146
		赤ちゃん登校日事業	2,928
		地域子育て支援センター費	23,882
		ベビーボックスプレゼント事業	12,645
	衛生費	こんにちは赤ちゃん事業	321
	養育支援訪問事業	216	
	母子保健事業【不妊治療支援事業・産後ケア事業】	4,600	

③子育ての経済的負担の軽減	民生費	母子福祉費【一人親家庭支援事業】	1,630
		子ども医療費助成事業	70,000
		出産・子育て応援交付金事業	15,590
	教育費	小学校教育振興費【要保護・準要保護児童生徒就学援助費】	15,000
		中学校教育振興費【要保護・準要保護就学援助費】	11,000
④保育・教育環境の充実	民生費	私立保育所等特別保育事業【障がい児保育、延長保育、一時保育、保育所地域活動事業】	46,650
		公立保育所特別保育事業【障がい児保育、延長保育、一時保育、病後児保育等】	28,631
		私立保育所運営費補助事業	17,820
		保育士確保対策事業【保育士就労奨励金】	1,000
	教育費	指導主事配置事業	11,360
		学校支援員等配置事業【小・中学校】	61,565
		英語指導員招致事業	23,727
		事務局費【読解力育成事業 実用英語技能検定料補助】	1,023
		不登校等支援事業	14,037
		スクールソーシャルワーカー活用事業	1,300
		人権教育推進事業	712
⑤仕事と子育ての両立支援	総務費	【再掲】定住促進総合対策事業【女性のプチ起業支援】	-
	教育費	放課後児童クラブ事業	93,178
4. 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち			
①地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	総務費	生活交通バス事業	48,662
		地域コミュニティ活性化事業	140,405
		地域公共交通推進事業	38,922
		小さな拠点づくり推進事業	18,336
	農林水産業費	有害鳥獣被害対策事業	13,252
		多面的機能支払事業	24,395
		中山間地域等直接支払事業	16,369
		環境保全型農業直接支援対策事業	6,914
消防費	災害対策費【防災士養成事業負担金】	120	
②中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	総務費	【再掲】地域公共交通推進事業	-
	商工費	【再掲】商業活性化支援事業	-
③健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	民生費	地域支援・任意事業	23,178
		地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	22,825
		地域支援・包括的支援事業【地域包括支援センター】	66,925
	衛生費	地域医療支援対策事業	355,316
		健康増進事業	1,553
		がん検診事業	21,059
合 計 (74事業)			1,514,725

2. 予算規模

令和6年度の当初予算の規模は、第11表のとおりです。

令和5年度の一般会計予算総額は、15,665,000千円でしたが、令和6年度は18,474,000千円で、前年度当初予算との比較では2,809,000千円 17.9%の増額となっています。

また、特別会計を含めた予算総額は、22,518,125千円で、対前年比2,896,080千円 14.8%の増額となりました。

第 1 1 表 令和6年度予算総括表

単位:千円

会 計 別		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	増減率 (%)
一 般 会 計		18,474,000	15,665,000	2,809,000	17.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,172,377	3,093,105	79,272	2.6
	国民健康保険診療所事業	1,531	2,268	△ 737	△ 32.5
	後期高齢者医療事業	870,217	861,672	8,545	1.0
	小 計	4,044,125	3,957,045	87,080	2.2
合 計		22,518,125	19,622,045	2,896,080	14.8

3. 一般会計の歳出予算

(1) 性質別予算の状況

歳出予算が、どのような性質の経費であるかによって分類したものを性質別分類といい、人件費や扶助費等の義務的経費と、普通建設事業費等の投資的経費と、その他の経費の3つに大別できます。この分類によって、どのような経済的機能を果たす経費が、どの程度支出されるかを知ることができます。

令和6年度の状況は、第12表のとおりです。

義務的経費とは、その支出が法令上または性質上義務づけられているものをいい、収入が減ったからといって容易に縮小することができない性格のもの、すなわち人件費、公債費及び扶助費を合わせたものをいいます。

この経費の割合が低いほど財政の弾力性があり、高くなると財政の硬直度高まるとされています。

人件費は前年度当初予算と比較すると1.4%(33,137千円)の増、扶助費は8.5%(262,404千円)の増となる一方、公債費は7.4%(160,659千円)の減となりました。

投資的経費とは、道路、河川、公園、の建設等のように、その経済効果が後年度まで継続し、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせたものです。

普通建設事業費は、前年度当初予算と比較すると63.0%(932,553千円)の増となっており、これはライスセンター再編整備事業、防災集団移転促進事業の増等によるものです。

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費など合わせた経費であり、主なものは地域医療支援対策事業、水道事業・下水道事業への補助金等です。その他の経費の総額は、前年度当初予算と比較すると26.7%(1,741,565千円)の増となっています。

第 12 表

性質別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

区 分		令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	比較増減	
						増減額	伸率
義務的経費	人 件 費	2,420,322	13.1	2,387,185	15.2	33,137	1.4
	扶 助 費	3,365,590	18.2	3,103,186	19.8	262,404	8.5
	公 債 費	2,002,908	10.8	2,163,567	13.8	△ 160,659	△ 7.4
	小 計	7,788,820	42.2	7,653,938	48.9	134,882	1.8
投資的経費	普通建設事業費	2,411,900	13.1	1,479,347	9.4	932,553	63.0
	災害復旧事業費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	小 計	2,412,200	13.1	1,479,647	9.4	932,553	63.0
その他の経費	物 件 費	3,094,164	16.7	2,270,491	14.5	823,673	36.3
	維持補修費	280,834	1.5	278,759	1.8	2,075	0.7
	補助費等	3,244,541	17.6	2,476,547	15.8	767,994	31.0
	積 立 金	199,297	1.1	79,576	0.5	119,721	150.4
	出 資 金	41	0.0	22	0.0	19	86.4
	貸 付 金	59,241	0.3	40,136	0.3	19,105	47.6
	繰 出 金	1,384,862	7.5	1,375,884	8.8	8,978	0.7
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小 計	8,272,980	44.8	6,531,415	41.7	1,741,565	26.7
合 計		18,474,000	100.0	15,665,000	100.0	2,809,000	17.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 目的別予算の状況

歳出予算が、どのような行政目的に使われるかを分類したものが目的別予算であり、この分類によって行政分野ごとの施策の水準や規模を知ることができます。

令和6年度の目的別予算の状況は、第13表のとおりです。民生費が5,703,230 千円(30.9%)で最も多く、次いで総務費 2,712,890 千円(14.7%)、衛生費 2,112,323 円(11.4%)、公債費 2,002,908 千円(10.8%)の順になっています。伸び率では、農林水産業費が133.4%の増、労働費が58.9%の増となりました。

第 13 表 目的別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
議 会 費	139,792	0.8	136,413	0.9	3,379	2.5
総 務 費	2,712,890	14.7	2,056,805	13.1	656,085	31.9
民 生 費	5,703,230	30.9	5,345,584	34.1	357,646	6.7
衛 生 費	2,112,323	11.4	1,634,671	10.4	477,652	29.2
労 働 費	36,736	0.2	23,117	0.1	13,619	58.9
農 林 水 産 業 費	1,422,178	7.7	609,441	3.9	812,737	133.4
商 工 費	199,972	1.1	172,046	1.1	27,926	16.2
土 木 費	1,753,958	9.5	1,622,411	10.4	131,547	8.1
消 防 費	677,361	3.7	721,109	4.6	△ 43,748	△ 6.1
教 育 費	1,702,352	9.2	1,169,536	7.5	532,816	45.6
災 害 復 旧 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
公 債 費	2,002,908	10.8	2,163,567	13.8	△ 160,659	△ 7.4
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,474,000	100.0	15,665,000	100.0	2,809,000	17.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

4. 一般会計の歳入予算

(1) 項目別予算の状況

歳入の予算を款別に見ると第14表のとおりで、地方交付税 6,016,000 千円(33.3%)が最も多く、次いで市税 2,720,914 千円(14.7%)、国庫支出金 2,367,601 千円及び市債 2,365,500 千円(12.8%)の順になっています。

市税などの自主財源比率は、歳入の29.2%(5,387,359千円)と依然として低位に推移しています。人口減少に歯止めがかからない中、市税の増を見込むことは厳しく、地方交付税や市債などの依存財源に頼らざるを得ない状態が続いています。

第 14 表 歳入予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
市 税	2,720,914	14.7	2,811,212	17.9	△ 90,298	△ 3.2
地 方 譲 与 税	171,100	0.9	155,300	1.0	15,800	10.2
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	6,000	0.0	4,000	66.7
法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	0.2	35,000	0.2	10,000	28.6
地 方 消 費 税 交 付 金	530,000	2.9	500,000	3.2	30,000	6.0
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.0	7,000	0.0	2,000	28.6
地 方 特 例 交 付 金	13,000	0.1	14,500	0.1	△ 1,500	△ 10.3
地 方 交 付 税	6,160,000	33.3	6,010,000	38.4	150,000	2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	105,358	0.6	113,371	0.7	△ 8,013	△ 7.1
使 用 料 及 び 手 数 料	208,322	1.1	207,489	1.3	833	0.4
国 庫 支 出 金	2,367,601	12.8	1,877,301	12.0	490,300	26.1
県 支 出 金	1,401,440	7.6	1,062,607	6.8	338,833	31.9
財 産 収 入	15,630	0.1	17,425	0.1	△ 1,795	△ 10.3
寄 付 金	403,500	2.2	200,000	1.3	203,500	101.8
繰 入 金	1,380,497	7.5	1,185,772	7.6	194,725	16.4
繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	543,138	2.9	447,523	2.9	95,615	21.4
市 債	2,365,500	12.8	990,500	6.3	1,375,000	138.8
合 計	18,474,000	100.0	15,665,000	100.0	2,809,000	17.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 市 税

歳入予算のうち市税は、2,811,212千円で歳入全体の17.9%にあたります。前年度当初予算に比べて112,704千円(4.2%)の増となっています。

これを税目別に見ると第15表のとおりで、固定資産税が1,524,022千円で54.2%を占め、次いで市民税1,051,749千円(37.4%)、市たばこ税などの順になっています。

第 15 表 税目別の状況

(単位 千円or%)

税 目	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	比 較 増 減	
					増減額	伸率
市 民 税	1,020,502	37.5	1,051,749	37.4	△ 31,247	△ 3.0
固 定 資 産 税	1,461,045	53.7	1,524,022	54.2	△ 62,977	△ 4.1
軽 自 動 車 税	89,905	3.3	87,010	3.1	2,895	3.3
市 た ば こ 税	146,503	5.4	144,845	5.2	1,658	1.1
入 湯 税	2,959	0.1	3,586	0.1	△ 627	△ 17.5
合 計	2,720,914	100.0	2,811,212	100.0	△ 90,298	△ 3.2

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

5. 債務負担行為

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものとがあります。]

今年度予算で新たに定めた債務負担行為は、第16表のとおりです。

第 16 表 債務負担行為 (新規分)

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
戸籍・戸籍附票システム標準化・共通化に係る事業	令和7年度	17,050

6. 特別会計

地方自治法第209条第2項により設置している特別会計は、特定の事業を行うために特定の歳入をもって特定の歳出に充てるもので、国民健康保険事業特別会計など3会計があり、総額3,957,045千円を計上しています。

特別会計の会計別内容は、第17表のとおりです。

第 17 表

特別会計の会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名	予算額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
国 民 健 康 保 険 事 業	3,172,377	2,407,378		167	764,832
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	1,531			582	949
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	870,217			842,923	27,294
合 計	4,044,125	2,407,378	0	843,672	793,075